

## 令和5年度当初予算知事審査における主要な議論

### (危機管理防災部)

#### ■ 災害対策本部における統括部の機能強化事業費 (P11)

知 事 次期災害オペレーション支援システムの再構築について、内閣府で次期総合防災情報システムの構築に向けて議論を進めているが、どのように国の動きを反映させていくのか。

担当部局 内閣府とコンタクトを取って情報を収集しており、国の検討状況を踏まえて調整を進めたい。

# 令和 5年度予算見積調書

課室名: 災害対策課  
 担当名: 災害対策担当  
 内線: 8181

(単位: 千円)

番号	事業名		会計	款	項	目	説明事業		
P11	災害対策本部における統括部の機能強化事業費		一般会計	総務費	防災費	消防防災費	防災体制整備費		
事業期間	令和 5年度～ 令和 7年度	根拠法令	災害対策基本法		針路	01 災害・危機に強い埼玉の構築	SDGsゴール	11, 13	
					分野施策	0101 危機管理・防災体制の再構築	SDGsターゲット	11-b, 13-1	
1 事業概要			5 事業説明						
災害対策本部統括部の迅速かつ的確な対応に資する環境を整備し、情報収集及び発信能力の強化を図る。 ①オペレーションルームの機能強化 62,050千円 ②多様化する災害関連情報の収集及び発信能力の強化 17,407千円 ア 災害オペレーション支援システムの再構築 10,395千円 イ 防災映像情報システムの機能強化 7,012千円			災害対策本部統括部の迅速かつ的確な対応に資する環境を整備し、情報収集及び発信能力の強化を図る。 (1) 事業内容 ①オペレーションルームの機能強化 62,050千円 ②多様化する災害関連情報の収集及び発信能力の強化 17,407千円 ア 災害オペレーション支援システムの再構築 10,395千円 イ 防災映像情報システムの機能強化 7,012千円 (2) 事業計画 ・オペレーションルームの機能性をより向上させるために、レイアウトの検討を行う。その上で、既存の資機材では不足する機能を補うために、電子テーブル、電子黒板等を新たに導入する。 ・多様化する災害情報への対応や操作性向上のため、次期災害オペレーション支援システムの基本設計を実施する。 ・災害時において現場と統括部を始め、支部、県土整備事務所などとリアルタイムで映像等を共有できるよう防災映像情報システムを機能強化する。 (3) 事業効果 災害時における情報の収集、トリアージ・加工、共有体制の強化が図れるようになることから、迅速で的確な災害対応ができるようになる。さらに、県民に災害対応に必要な情報を迅速に発信できるようになる。 (4) その他 新規・重点施策						
2 事業主体及び負担区分 (県10/10)									
3 地方財政措置の状況 緊急防災・減災事業債 充当率 100% 交付税措置 70%									
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員 9,500千円×1.0人=9,500千円									
予算額		財 源 内 訳						一般財源	前年との 対比
		県 債							
決定額	79,457	67,000					12,457	79,457	
前年額	0						0		